

令和元年度 第1回

地域包括支援に関する会議

資料 1

2 議事

(1) 地域包括支援センター運営状況について

平成30年度地域包括支援センターの運営状況について

平成29年度から地域包括支援センターの運営状況の統計は、地域包括支援センター運営支援システムを導入している。
そのため、平成28年度の数値は参考数値となる。

■総合相談窓口としての役割■

1 相談件数

地域包括支援センター及び統括支援センターが直接受ける相談件数は、来所 19,982件、訪問 51,139件、電話 132,710件で、合計 203,831件であり、前年度に比べ約24,000件増加している。

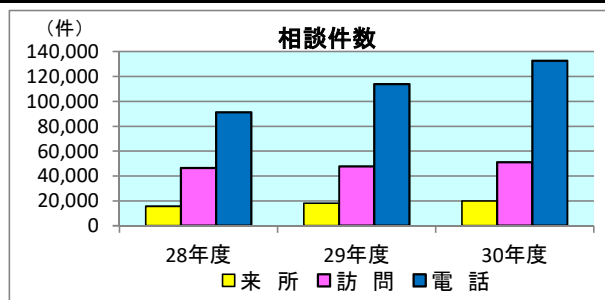
その内訳として、来所、訪問、電話ともに相談件数は増加しており、地域包括支援センターの認知度や信頼度が上がった結果と思われる。

訪問件数のうち、地域包括支援センター職員が複数で対応した件数は、4,731件と前年度より約400件増加している。

認知症や緊急対応、複合的な問題(精神疾患、身寄りがいない等が重なった状態)を抱える相談等、対応方針を決めるにあたり、多職種での協議が必要なものも多く、支援に時間を要し、長期化する傾向がある。

そのような中で、本市は地域包括支援センターを直営で運営しており、地域包括支援センター職員は区役所に集約しているため、統括支援センターによるバックアップ体制やOJTの仕組みが充実しており、地域包括支援センターの活動が円滑に進んでいる。

	28年度	29年度	30年度	前年度増減
来所	15,676	18,242	19,982	1,740
訪問	46,502	47,761	51,139	3,378
(うち複数職員での訪問)	3,583	(4,323)	(4,731)	(408)
電話	91,176	113,876	132,710	18,834
合計	153,354	179,879	203,831	23,952



2 24時間365日緊急対応事業

地域包括支援センターの窓口業務時間外にかかってきた電話を、夜間・休日緊急窓口対応施設へ転送し、相談対応した件数は、3,990件である。

このうち、緊急に対応が必要で、統括支援センターに連絡が入り対応した件数は、159件である。

	28年度	29年度	30年度	前年度増減
相談件数	3,776	3,784	3,990	206
(うち、統括支援センター対応依頼件数)	(164)	(184)	(159)	(▲5)

3 相談件数合計

平成30年度の相談件数の合計は、地域包括支援センター・統括支援センターが直接相談を受けた203,831件と24時間365日緊急対応事業で対応した3,990件を合わせた**207,821件**である。

4 相談者数

相談者数は、合計176,635人で、前年度に比べ約19,000人増えている。市民(本人・家族)・民生委員からの相談が、全相談者数の約8割を占めている。これは、地域包括支援センター職員が、民生委員・児童委員協議会や校区社会福祉協議会の連絡調整会議等へ積極的に参加し、地域との関係性が強化されているためと思われる。ケアマネジャーからの相談数も昨年と比べると増加した。個別事例を通じたケアマネジャーとの連携強化が図られているためと思われる。(関係機関や地域との連携 1 主な連携先 参照)

相談者	28年度	29年度	30年度	前年度増減
市民・民生委員等	125,667	134,981	149,143	14,162
ケアマネジャー	9,600	6,097	7,189	1,092
関係機関	18,087	16,471	20,303	3,832
合計	153,354	157,549	176,635	19,086

※主たる相談者を計上
 ※関係機関・・・医療機関・警察・行政等

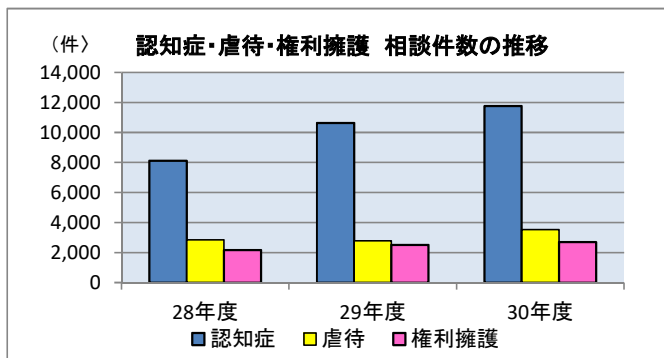
5 相談内容

相談内容として、「ゴミ捨てや買い物」などの生活に関する些細な困り事の相談から、「ゴミ屋敷で臭いがひどい。」「最近、見かけない。郵便物が溜まっている。」「動けなくなっている。」などの対応が複雑な相談や安否確認、救急搬送など緊急性が高い相談まで内容は多岐に渡っている。

項目ごとには、介護保険制度や介護サービスなど、「介護保険」に関する相談が221,408件と最も多く、前年度に比べ増加している。医療・福祉に関する相談も増加している。なかでも施設入所含めた住まいに関する事、精神疾患に関する事、緊急に対応が必要な状況に関する事等の相談が多い。医療に関する事、健康に関する事も増加しており、自立支援・介護の重度化防止に向け、疾患の重症化予防に力点を置いた対応をするようになったことも一因と考える。また、認知症に関する相談が増加している。生活状況の確認や必要なサービスの調整、見守り体制の構築、医療機関への受診など生活環境の調整には時間を要する。虐待・権利擁護に関する相談についても多く、虐待等処遇困難事例については、統括支援センターが地域包括支援センターをバックアップし、迅速かつ適切な対応を図っている。

	28年度	29年度	30年度	前年度増減
介護保険	164,488	196,664	221,408	24,744
医療・福祉	41,312	49,848	68,094	18,246
認知症	8,115	10,634	11,761	1,127
虐待	2,851	2,782	3,520	738
権利擁護	2,159	2,515	2,690	175
その他	12,721	17,996	23,818	5,822

※各項目内には複数項目があり、重複計上あり



■ 関係機関や地域との連携 ■

1 主な連携先

地域包括支援センターは、「地域包括ケアシステム」の核となるよう、関係機関や地域との連携を図っており、区役所各部署、ケアマネジャー・介護サービス事業者、医療機関(かかりつけ医)、民生委員・福祉協力員、権利擁護・成年後見センター、警察や法律関係者など、様々な関係機関と連携している。

医療機関との連携も増加しており、退院調整や疾病の重症化予防のために医師連絡をする事例等医療と介護の連携が必要な事例が増えていることが背景にあると思われる。

虐待等処遇困難事例については、方針決定や処遇など迅速な判断が必要であり、常に統括支援センターへ相談及び協議を行っているため、地域包括支援センターと統括支援センターの連携数も増えている。

また、虐待等処遇困難事例の増加により、法律関係者との連携も増えている。

	28年度	29年度	30年度	前年度増減
地域包括支援センター・ 統括支援センター	19,490	21,044	29,139	8,095
ケアマネジャー・ サービス事業者等	42,450	62,053	61,841	▲212
医療機関等	8,352	9,981	11,838	1,857
民生委員等	2,608	2,023	2,368	345
法律関係者	952	1,173	1,332	159
警察	739	530	650	120
市民センター	3,335	2,265	2,055	▲210

※重複あり

2 ケアマネジャー支援

民間のケアマネジャーを対象として、「ケアマネジメントの質の向上」を目的に、ケアマネジメント研修を実施している。

研修テーマは、全区で統一した内容と、各区において要望の高い内容で実施している。

平成30年度は、平成29年介護保険制度改正をうけ、さらに介護予防や重度化防止の視点でケアマネジメントを行うことができるように、「自立支援に向けたケアマネジメント」を全区統一のテーマとして実施した。

ここでいうケアマネ相談は、個別事例にかかわる相談ではなく、ケアマネジャー業務上の書類の作成や介護報酬の考え方など専門的な支援を計上している。一人ケアマネジャーや主任ケアマネジャーが不在等の事業所に地域包括支援センターが支援をする傾向にある。

	29年度	30年度	前年度増減
研修実施回数	41	43	2
研修参加人数	2,885	3,231	346
ケアマネ相談	2,872	4,468	1,596

※ケアマネ相談：ケアマネジャー個人のスキルに関する相談

28年度は統計方法が異なるため比較せず

3 地域への周知

単身高齢者等 地域での見守りが必要な相談事例が増えており、地域との連携が重要となっているため、民生委員・児童委員協議会及び校区社会福祉協議会、グループホーム等の運営推進会議で情報共有を行い、地域のネットワーク形成に努めている。

また、地域包括支援センター職員が、市民センター等での定例巡回相談以外に、地域のサロン等高齢者の集まる場所に積極的に出向き、地域包括支援センターの紹介や介護保険制度について説明を行うなど、地域住民への周知に努め、早期の相談につながる体制作りにも努めている。

	件数
会議等への参加	37,189
PR実績	36,113
合計	73,302

4 会議等

(1) 地域ケア会議

地域ケア個別会議は、個別事例の検討を通して、自立支援に資するケアマネジメントの実践力の向上、地域課題を把握し、地域のネットワーク構築を目的に実施している。

各地域包括支援センターにおいて、地域ケア個別会議は、2ヵ月に1回の定例会議と必要に応じた随時会議としており、平成30年度は237回実施している。事例の選定にあたっては、要支援認定者の自立支援に向けた事例が大半を占めている。

地域ケア個別会議で出された地域課題は、区で開催している包括ケア会議で報告している。

制定理由	件数
要支援認定者	184
困難を感じている事例	59
地域課題	21

※重複あり

会議の機能	件数
個別課題解決	230
ネットワーク構築	49
地域課題発見	34
地域づくり資源開発	7

※重複あり

(2) その他の会議

地域ケア会議以外のその他会議への参加は2,440回であった。

グループホームや地域密着型サービスの運営推進会議をはじめ、民生委員協議会、校区社会福祉協議会が主催の連絡調整会議、多職種連携会議等に参加している。

また、その他に、高齢虐待の方針決定のために、即時にコアメンバー会議を開催し、虐待の判断、分離の必要性の検討、対応者の調整、養護者(虐待者)に対する支援の検討等を行っている。

会議種類	参加回数
民生委員・児童委員協議会	451
社会福祉協議会 ふれあいネットワーク	122
運営推進会議	953
まちづくり協議会	2
地域ケア個別会議	237
その他会議	912

■介護予防支援・介護予防ケアマネジメント ケアプラン作成数■

平成30年度の介護予防支援・介護予防ケアマネジメント(要支援1・2及び事業対象者)のケアプラン作成件数は、市全体で、約13万2千件(月平均約1万1千件)であり、年々増加している。

団塊世代が後期高齢者となる2025年は、今以上の増加が見込まれる。
自立支援・重度化防止に主眼をおいたマネジメントがますます重要となる。

	28年度	29年度	30年度
地域包括支援センター 作成分	65,516	62,981	63,815
居宅介護支援事業者 作成分	62,739	66,370	68,696
合計	128,255	129,351	132,511

